

決算内容のお知らせ

2023年7月11日に開催した代議員会において、2022年度の決算が承認されましたので、その内容をお知らせします。

2022年度決算概要(確定給付型)

● 損益計算書 (2022年4月1日～2023年3月31日)

期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

支 出 (単位：億円)		
	2022 年度	2021 年度
給付費	452	529
(年金)	(378)	(386)
(一時金)	(74)	(143)
移換金等	151	5,513
責任準備金増加額	0	0
運用損失	59	38
運用報酬等	4	12
別途積立金積増金	0	0
当年度剰余金	0	0
合計	666	6,092

収 入 (単位：億円)		
	2022 年度	2021 年度
掛金	21	515
(標準)	(3)	(202)
(特別)	(18)	(66)
(特例)	(0)	(247)
受換金等	12	870
責任準備金減少額	365	3,852
運用収益	6	170
別途積立金取崩金	104	0
当年度不足金	158	685
合計	666	6,092

※掛金は各月末日現在で計算した額を翌月末日までに納付いただいています(会社が全額負担しています)。

● 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

年度末における資産と負債(将来の年金給付のために積み立てておくべき資産)の状況を示しています。

資 産 (単位：億円)		
	2022 年度	2021 年度
流動資産	111	1,062
固定資産(運用資産)	5,230	10,342
繰越不足金	0	0
当年度不足金	158	685
合計	5,499	12,089

負 債 (単位：億円)		
	2022 年度	2021 年度
流動負債等	137	5,573
責任準備金	4,775	5,140
別途積立金	587	1,376
当年度剰余金	0	0
合計	5,499	12,089

※数理債務4,776億円、未償却過去勤務債務残高2億円、最低積立基準額5,567億円
年金資産＝流動資産＋固定資産(運用資産)－流動負債等

2022年度財政検証(確定給付型)

法令に基づき、毎決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」と「非継続基準」の2つの観点で実施することが義務付けられています。

継続基準による検証

基金を継続して運営するうえで必要となる債務(数理債務)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

検証
結果

2022年度末は、基準をクリアしています。年金資産は計画通り積み立てられており、掛金の見直しを行う必要はないことが確認されました。

非継続基準による検証

基金が解散したと仮定した場合に必要な額(最低積立基準額)に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の追加拠出が必要となります。

検証
結果

2022年度末は基準に抵触しますので、2024年度に掛金の追加拠出を予定しています。

2022 年度
決算まとめ

- ・ 2022年度では158億円の不足金となりました。ただし、過去からの別途積立金があるため、積立状況としては、428億円の積立超過額(年金資産5,204億円－数理債務4,776億円)を確保しております。なお、2023年4月1日付でリスク分担型移行はすべて完了し、その影響は2022年度決算に織り込み済みです。
- ・ 当基金は引き続き、資産運用におけるリスク抑制を図るなど、制度の安定運営に取り組みます。



資産運用状況のお知らせ

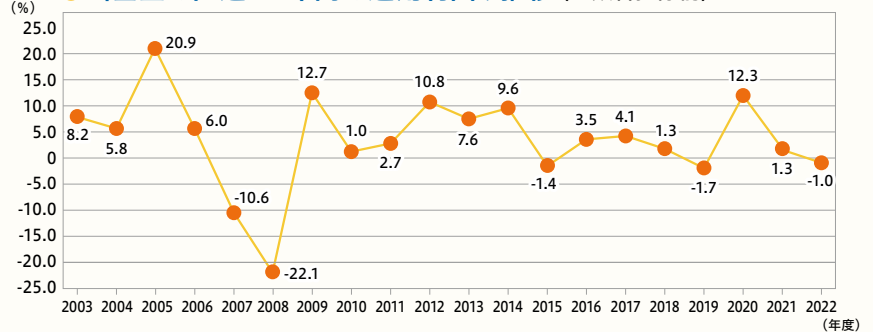
市場動向と当基金の運用結果(確定給付型)

2022年度は、FRB(米国連邦準備制度理事会)による利上げ加速をうけて、海外金利は上昇しました。利上げを懸念して米国株式は下落しましたが、為替市場では日米金融政策の差異から円安が進行し、円安効果により外国株式はプラスに、円安進行を好感した国内株式もプラスになりました。しかし、海外金利上昇による為替ヘッジ付き外国債券のマイナスが上回ったため、当基金の運用利回りは-1.0%となりました。

●資産区分別運用利回り

資産区分	2022年度	2021年度
国内株式	6.4%	3.2%
外国株式	1.5%	18.5%
国内債券	-3.6%	-2.3%
外国債券	-0.5%	1.2%

●当基金の直近20年間の運用利回り推移(手数料控除前)



当基金の政策的資産構成割合(確定給付型)

当基金では、制度運営・維持に必要な収益率(2.5%)を確保するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的運用を行ってまいりました。

当基金の2022年度末における運用資産の時価総額と構成割合、及び、2022年度の政策的資産構成割合は、下表のとおりとなります。

下方リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用も実施しております。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	その他資産*1	資産合計
時価総額(億円)*2 (構成割合)	1,934 (37.0%)	562 (10.7%)	733 (14.0%)	523 (10.0%)	487 (9.3%)	991 (19.0%)	5,230 (100.0%)
政策的資産構成割合	45.0%	10.0%	15.0%	10.0%	8.0%	12.0%	100.0%

*1 代替資産(株や債券以外で利息や配当収入を得る運用)などを含む。

*2 2023年4月1日付でのリスク分担型への移換金を含む。

当基金の資産運用の基本方針(確定給付型)

当基金の年金資産運用は、加入者・年金受給権者に対する年金給付および一時金給付の支払いに必要な十分な時価資産の蓄積を図るために、中長期的に安定した総合収益を確保し、将来にわたって健全な年金財政を維持することを目的として「資産運用の基本方針」を策定し、当該基本方針に沿って運用しております。

「資産運用の基本方針」の主な規定内容

- ・年金資産の運用の目標に関する事項
- ・年金資産の資産構成割合に関する事項
- ・運用受託機関の選任・評価に関する事項
- ・運用業務に関し遵守すべき事項 等

※「資産運用の基本方針」は、当基金ホームページの「事業報告(財政状況・資産運用について)」に掲載しています。

資産運用委員会の議事概要(確定給付型)

当基金は、法令に基づき資産運用委員会を設置しています。

2022年度は6月、2023年1月の全2回実施し、各委員会において、運用実績や今後の運用環境見通し、運用受託機関の評価等について報告および確認を行いました。

6月	・2021年度決算の報告および財政状況の確認 ・2021年12月末基準の運用受託機関の評価の報告・確認 ・2022年度の資産運用状況および年度資産構成割合の維持を確認
1月	・2022年度(12月末時点)の資産運用状況の確認 ・2022年6月末基準の運用受託機関の評価の報告・確認 ・2023年度の資産構成割合に関する理事会・代議員会への提案内容を確認